

(様式 1 - 1)

平成 24 年 1 月 31 日

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿

宮城県知事 村 井 嘉 浩

白石市長 風 間 康 静

復興交付金事業計画の提出について

東日本大震災特別区域法第 78 条第 1 項の規定に基づき、復興交付金事業計画
を提出します。

復興交付金事業計画

<p>計画名称 白石市東日本大震災復興交付金計画</p>
<p>計画策定主体 宮城県・白石市</p>
<p>計画期間 平成 23 年度～平成 27 年度</p>
<p>計画区域 白石市白川内親地区、郡山字虎子沢山地区、緑が丘地区 計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。</p>
<p>計画区域における震災による被害の状況 宮城県白石市は 3 月 11 日の本震で震度 6 弱、4 月 7 日の最大余震では震度 5 弱を記録。 ライフラインの被害状況 電気・電話は、3 月 11 日市内全域 13,918 世帯が停電・不通（全域復旧 3 月 24 日）。水道は 3 月 11 日市内世帯の約 6 割、8,000 世帯が断水し、4 月 7 日の余震でも 300 世帯が断水（全域復旧 4 月 12 日）。下水道については水道復旧に伴い順次復旧したが、依然として節水・トイレトペーパーの使用制限が続いている。 人的被害 死者 4 名 負傷者 20 名 住家被害 全壊 48 世帯、大規模半壊 85 世帯、半壊 495 世帯、一部損壊 2,101 世帯（市内全域にわたり被害を受け、震災時の世帯数 13,918 世帯に比して 19.6%の世帯が被災。） * 建物倒壊・余震への不安等から最大（3 月 13 日）で 23 箇所の避難所に 1,910 名が避難。現在は全避難所を閉鎖しているが、地滑り・法面崩落により 6 世帯 15 人に避難指示・10 世帯 31 人に避難指示発令中。仮設住宅は設置していないが、現在民間賃貸住宅の借上制度で 253 世帯 754 人、雇用促進住宅への避難入居で 53 世帯 171 人が仮住まいを強いられている（さらに全国避難者情報システムによれば 78 名が市外に避難）。 公共施設の被害状況 すべての小中学校、幼稚園、保育園が何らかの被害を受けたのを始め、ほとんどの公共施設が被害を受けている。市道も市内至る所で陥没・沈下・亀裂等により寸断し、ため池等の農業用施設や上下水道施設にも甚大な被害を及ぼしている。 福島第一原子力発電所事故の影響 白石市は福島第一原子力発電所から 70 km 前後に所在し、福島県境に位置する南部地域を中心にやや高い放射線量を計測しており、市民の健康に対する不安や農産物の安全性に対する不安が高まっている。国の「汚染状況重点調査区域」にも指定され、今後中長期にわたる除染やモニタリング体制強化、健康診査等に対する対応が必要である。 【郡山虎子沢山地区】全 22 戸中、全壊 2・大規模半壊 1・半壊 6・一部損壊 7 戸 地区内で多数の土留め擁壁崩壊、道路の亀裂あり 【緑が丘地区】全 52 戸中、全壊 1,半壊 2,一部損壊 9 戸 地区内に液状化による変位、道路の亀裂あり</p>

震災の被害からの復興に関する目標

白石市は被災者の一日も早い生活の再生と地域産業の再建を図り、早期に震災前の活力を回復させ、市民が安全で快適に過ごせるまちづくりを推進するため、以下の目標を掲げる

「市民生活の再生」～被災者の生活再生支援・基盤整備～
被災者の居住環境基盤の再生支援を図り、定住人口の維持・回復を目指す。
・造成宅地滑動崩落緊急対策事業

「産業・経済の再生」～産業経済の再生復興・交流の活性化～
雇用の場の維持・確保や農業生産額の回復・販売促進を図り、地域の産業経済の再生復興と地域間交流の活性化を目指す。
・被災地域農業振興支援総合事業（被災農業者受け入れのための園芸施設）

「防災のまちづくり」～安全・安心の災害に強い地域づくり～
「防災まちづくり計画」の策定、道路の防災・震災対策、公共下水道の耐震化対策等により地域活力の早期回復、災害に強いまちづくりへの再生を図る。

以上の取り組みにより、震災前に比較して農産物の販売促進、交流人口（観光客入込数等）の増加や雇用の維持・確保等を図り、定住人口の維持・回復を目標とする。

対象事業の詳細 様式 1 - 2、1 - 3、1 - 4、1 - 5

基金設置の有無・基金設置の時期

有（基金設置主体：宮城県・白石市）/ 無（
（基金設置の時期：平成24年3月）
該当を で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙

特定市町村又は特定都道府県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

(様式 1 - 3) 白石市復興交付金事業計画

復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	被災地域農業復興支援総合事業 (園芸施設等整備)	
事業番号	C-4-1	事業実施主体	白石市	
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	394,161 (千円)	
事業概要				
沿岸部で全てを失った農業者 (宮城県名取市北釜地区) を受け入れ、園芸施設や資機材、付帯設備並びに農業用機械の整備を行い、作物の転換を図りながら組織的な営農を行うことで、放射能による風評被害で打撃を受けている地域農業の復興を目指す。なお、施設整備に当たり地権者・水田耕作者等からの内諾を得ている。				
ハウス圃場整備工事 (畦畔除去、盛土、整地等)		10,000 千円		
ハウス整備	200 棟 (白川)	63 万円 × 200 棟 = 126,000 千円		
集出荷施設	1 棟	200,000 千円		
橋整備工事 (圃場に入る唯一の橋)		2,000 千円		
トラクター	2 台	7,000 千円		
コンバイン (汎用)	1 台 (なたね・そば・大豆用)	7,000 千円		
ハウス遮光材	7 万円 × 200 棟 =	14,000 千円		
防虫ネット	3.5 万円 × 200 棟 =	7,000 千円		
上記計		373,000 千円		
実施設計費	× 3.5 %	13,055 千円		
県附帯事務費	(+) × 1.7 %	6,562 千円		
市附帯事務費	(+) × 0.4 %	1,544 千円		
合計	+ + +	394,161 千円		
【参照】白石市東日本大震災復興計画 P 11 (農産物の販売促進) 白石市農業復興プラン P 5・6 (沿岸部被災農家の営農再開に向けた支援・福島第一原子力発電所事故による影響への対応)				
東日本大震災の被害との関係				
津波ですべてを失った農業者 (宮城県名取市北釜地区) を受け入れ、園芸施設と付帯設備並びに農業用機械の整備を行い、作物の転換を図りながら組織的な営農を行うことで、放射能による風評被害で打撃を受けている地域農業の復興を目指す。				
関連する災害復旧事業の概要				
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	被災地域農業復興支援総合事業 (園芸施設用水確保事業)	
事業番号	C-4-2	事業実施主体	白石市	
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	79,782 (千円)	
事業概要				
C-4-1 事業で整備する園芸施設の作付場所が水不足のため、遠方から水を引くためのポンプ整備と地下水を利用するための井戸の整備が必要となっている。				
用水路引き込みポンプ整備			10,000	千円
地下ボウリング費用	5万円×100m×3カ所=		15,000	千円
配管設備工事	2万円×1000m=		20,000	千円
井戸水ポンプ整備	150万円×3カ所=		4,500	千円
加圧ポンプ整備	250万円×3カ所=		7,500	千円
50tタンク	400万円×3基=		12,000	千円
育苗ハウスシャワー設備	100万円×2棟		2,000	千円
ポンプ用配電設備			4,500	千円
上記計			75,500	千円
実施設計費	×3.5%		2,642	千円
県附帯事務費	(+) × 1.7%		1,328	千円
市附帯事務費	(+) × 0.4%		312	千円
合計	+ + +		79,782	千円
【参照】白石市東日本大震災復興計画 P 11 (農産物の販売促進)、白石市農業復興プラン P 5・6 (沿岸部被災農家の営農再開に向けた支援・福島第一原子力発電所事故による影響への対応)				
東日本大震災の被害との関係				
C-4-1 事業は、津波ですべてを失った農業者 (宮城県名取市北釜地区) を受け入れての園芸施設等整備であるが、園芸施設の作付場所が水不足のため、遠方から水を引くためのポンプ整備と地下水を利用するための井戸の整備が必要となっている。				
関連する災害復旧事業の概要				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	農作業及び作物集荷用車両整備
事業番号	C-4-	事業実施主体	白石市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	10,500 (千円)
事業概要			
C-4-1 事業の農業者である宮城県名取市北釜地区の農業者は、津波により車両を全て失っていることから、7ha の耕地における作業・集荷に対応するための車両整備を行う。整備車両は、被災農家で構成する事業体に貸与することを想定している。 軽トラック 7台 150万円×7台 = 10,500千円 ・目的外使用の制限について・・・市と貸借者との間で利用に関する契約を締結し、被災地域農業復興支援総合事業以外の用途に使用しない旨を規定し、目的外使用の制限を行います。 ・軽トラック台数について・・・1ha にハウスを約30棟設置し、そこを1組2人・1台体制で管理(たい肥・肥料の運搬、管理機の搬入、間引き等の中間作業、収穫作業や残渣廃棄等で活用)するという事業形態を想定しています。チンゲンサイは間断なく年間5回の栽培サイクルがあり、年間を通して業務量・効率的におおむね30棟・1ha 当たり1台が必要で、他の組との共用使用は困難です。 【参照】白石市東日本大震災復興計画 P 11 (農産物の販売促進) 白石市農業復興プラン P 5・6 (沿岸部被災農家の営農再開に向けた支援・福島第一原子力発電所事故による影響への対応)			
東日本大震災の被害との関係			
津波ですべてを失った農業者(宮城県名取市北釜地区)を受け入れての園芸施設等整備にあたり、農業者は津波により作業・集荷用車両をすべて失っていることから、7ヘクタールの耕地における作業・集荷に対応するための車両整備を行うものである。			
関連する災害復旧事業の概要			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	被災地域農業復興支援総合事業(園芸施設等整備)
直接交付先	宮城県
基幹事業との関連性	
津波で被災を受けた沿岸部において大規模園芸を営んでいた農家から農業再開の意向があり、基幹事業により園芸施設を整備する計画であるが、津波のため作業・集荷用車両がすべて失われており、作業の効率化等を支援し、園芸施設整備の効果を促進するため車両整備支援を行うものである。	

(様式 1 - 3)

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	沿岸部被災者通所支援事業
事業番号	C-4-	事業実施主体	白石市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	31,050 (千円)
事業概要			
C-4-1 事業の農業者である宮城県名取市北釜地区の農業者は、名取市からの通所により農業を再開する意向であり、農業者の通所負担軽減をはかるため、農作業時における被災者の休憩施設を整備する。			
	被災農家休憩施設 1 棟		30,000 千円
	実施設計費		1,050 千円
		合計	31,050 千円
【参照】白石市東日本大震災復興計画 P 1 1（農産物の販売促進）白石市農業復興プラン P 5・6（沿岸部被災農家の営農再開に向けた支援・福島第一原子力発電所事故による影響への対応）			
東日本大震災の被害との関係			
津波で被災を受けた沿岸部において大規模園芸を営んでいた農家から、通所での事業再開の意向があり基幹事業で園芸施設を整備する計画であるが、農業者の肉体的・精神的負担軽減をはかるため、被災農業者が利用する休憩施設を整備する。			
関連する災害復旧事業の概要			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	被災地域農業復興支援総合事業（園芸施設等整備）
直接交付先	宮城県
基幹事業との関連性	
津波で被災を受けた沿岸部において大規模園芸を営んでいた農家から農業再開の意向があり、基幹事業により園芸施設を整備する計画であるが、現状においては名取市からの通所による営農となるため肉体的・精神的な負担が大きく、作業の効率化・営農者の等を支援し、園芸施設整備の効果促進するため休憩施設の整備を行うものである。	

（様式 1 - 3 ）

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（白石市交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（虎子沢山）
事業番号	D-14-1	事業実施主体	白石市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	41,200（千円）
事業概要			
<p>滑動崩落を防止するため、杭工、横ボーリング工を施工し宅地地盤の安定を図る。 対象区域の面積：3,500㎡ 幅 W=50m 杭工 L=10m 2mピッチ 2段 N=50本 横ボーリング工 L=50m 4mピッチ N=12本</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地（虎子沢山地区・グリーンタウン白石）において災害対策を推進することにより、国道 113 号をはじめとした公共施設への被害発生を防止するとともに、災害の再発防止を図る。</p> <p>【虎子沢山地区の被害状況】：全 22 戸中、全壊 2・大規模半壊 1・半壊 6・一部損壊 7 戸 地区内で多数の土留め擁壁崩壊、道路の亀裂あり。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>			

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	
<p></p>	

(様式 1 - 3)

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (白石市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (緑が丘)
事業番号	D-14-2	事業実施主体	白石市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	総交付対象事業費	389,000 (千円)
事業概要			
滑動崩落を防止するため、杭工、横ボーリング工を施工し宅地地盤の安定を図る。 対象区域の面積 : 50,900m ² 幅 W=260m 杭工 L=25m 2mピッチ 2段 N=260本 横ボーリング工 L=50m 4mピッチ N=65本			
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地 (緑が丘地区) において災害対策を推進することにより東北新幹線をはじめとした公共施設への被害の発生を防止するとともに災害の再発防止を図る。 【緑が丘地区の被害状況】: 全 52 戸中、全壊 1 ・半壊 2 ・一部損壊 9 戸 地区内で液状化による変位、道路の亀裂あり。			
関連する災害復旧事業の概要			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

|

|

(様式1 - 5)

白石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

平成24年1月時点

(単位:千円)

白石市交付分

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					()	()	()	()	()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業					()	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	430,200	430,200		322,650	()	25,500	297,150	()	()		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合計	430,200	430,200	0	322,650		25,500	297,150				
		/ (35%)	0.00%								

都道府県名	宮城県	担当部署名	白石市総務部復興対策室	担当者氏名	日下忠緒
市町村名	白石市	電話番号	0224-22-1561	メールアドレス	fukkou@city.shiroishi.miyagi.jp

宮城県交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					()	()	()	()	()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業					()	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	515,493	473,943	41,550	388,696	388,696	0	0	0	0		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合計	515,493	473,943	41,550	388,696	388,696	0	0	0	0		
		/ (35%)	8.77%								

都道府県名	宮城県	担当部署名	白石市総務部復興対策室	担当者氏名	日下忠緒
市町村名	白石市	電話番号	0224-22-1561	メールアドレス	fukkou@city.shiroishi.miyagi.jp

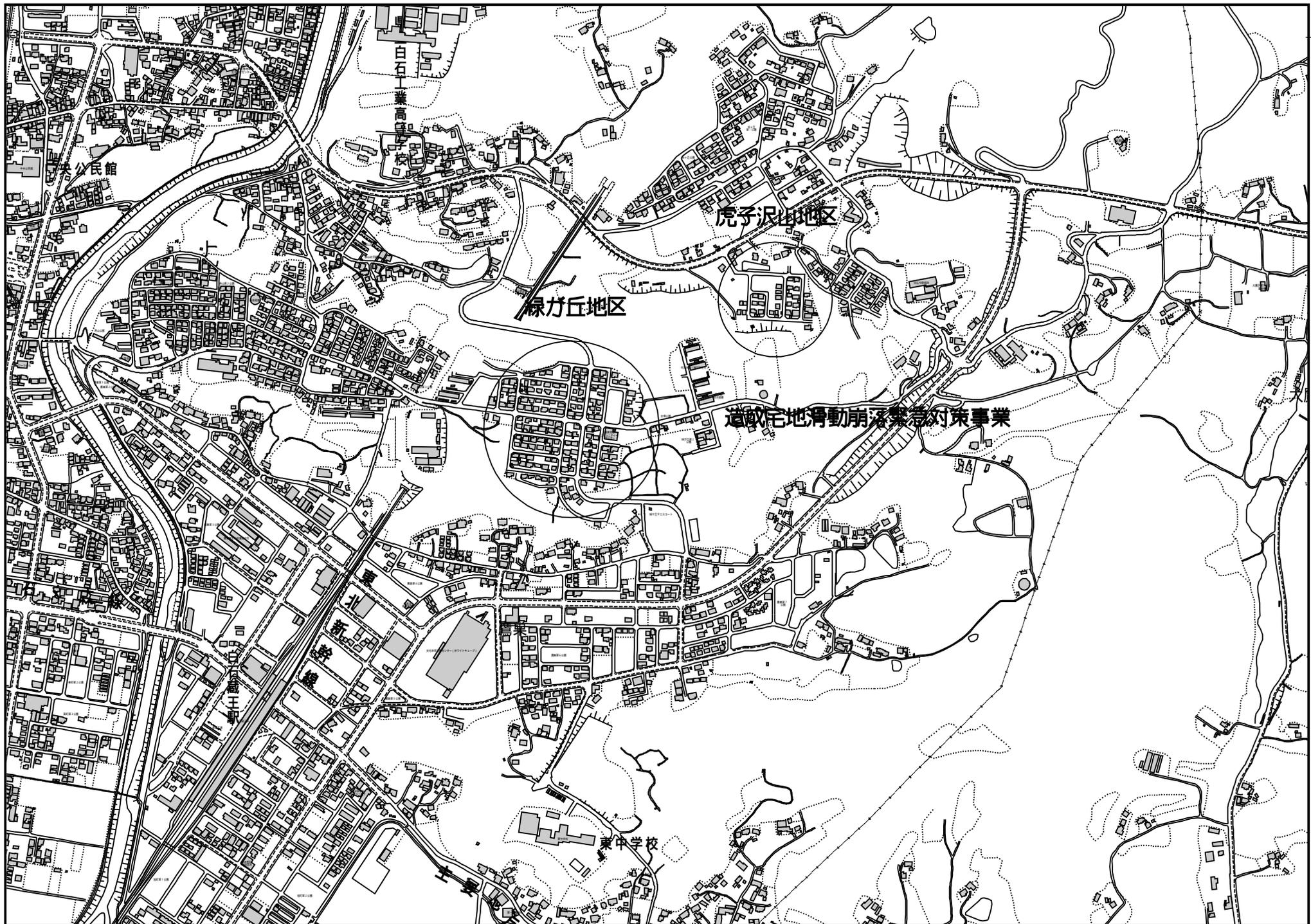
制度要綱第2の2の4)の を適用する場合		
復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(+)	復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(+)	効果促進事業等の比率 / (35%)

(注) '総交付対象事業費'、'総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額'、'総交付金交付額'は計画期間全体を通した額を記載する。

(注) '各年度の交付対象事業費のうち交付金額'は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注) 基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。



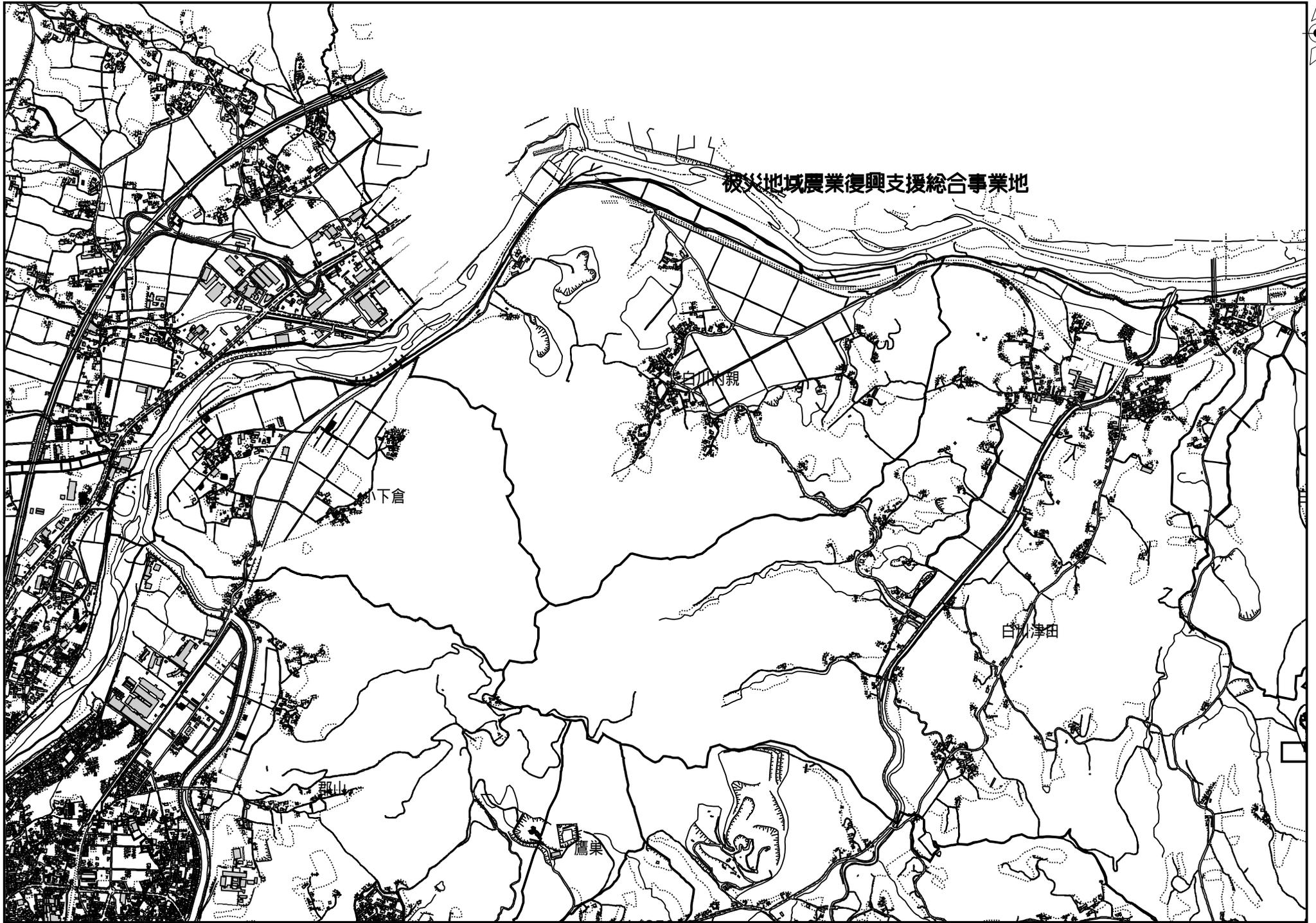
虎子沢地区

緑ヶ丘地区

造成宅地滑動崩落緊急対策事業

栗中学校

1/10000



被災地域農業復興支援総合事業地

白川親

下倉

白津田

鷹巣

